

【海外株式市場・経済指標他】 ～消費者信頼感：予想外に悪化～

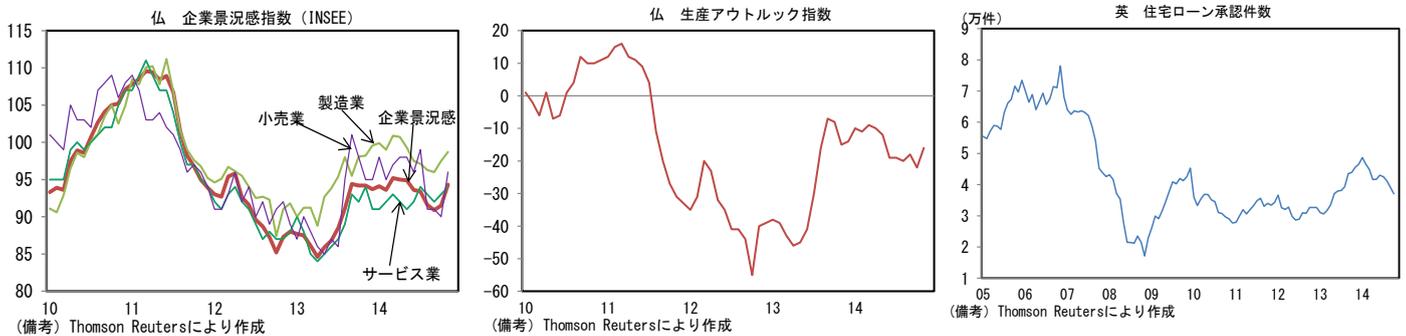
- ・ NYダウ平均株価は前日比▲2.96ドルの17814.94ドルで取引終了。強弱入り混じる米指標を受け売り買い交錯。
- ・ 11月CB消費者信頼感指数は88.7と市場予想（96.0）に反して前月（94.1）から軟化。現況（94.4→91.3）は僅かな悪化に留まったが、より重要な期待（93.8→87.0）が大幅低下。株高、ガソリン価格下落という追い風が吹き、ベースとなる雇用・所得環境も順調に回復していただけに意外感がある。先行きは改善基調に回帰すると予想。
- ・ 米7-9月期GDP（改定値）は+3.9%と市場予想（+3.3%）を上回り、速報値（+3.5%）から予想外に上方改定。個人消費（寄与度+1.2%→+1.5%）、在庫投資（▲0.6%→▲0.1%）が上方改定された一方、純輸出（+1.3%→+0.8%）が下方改定。その他では設備投資、住宅投資が上方改定された。
- ・ 11月リッチモンド連銀製造業指数は+4と前月（+20）から悪化、市場予想（+16）を下回った。ISM換算では53.9と前月から4.7ptも軟化。既発表のサーベイ指標から判断して11月ISMは若干の軟化が見込まれる。
- ・ 9月ケース・シラー住宅価格指数は前月比+0.34%、前年比+4.9%とそれぞれ予想を僅かに上回ったうえ、前月分も上方改定。注目すべきは3ヶ月前比年率が▲1.0%に下落幅を縮小したこと。昨年夏をピークに急減速を経た後、漸く下げ止まりの兆しがみられており、明るい兆し。既往の住宅販売市場の持ち直しを反映したものと判断される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



【外国為替相場・債券市場・その他経済指標】～フランス景況感指数：予想外に改善～

- ・前日のG10通貨はAUDの弱さが目立った以外は小幅な値動き。USD/JPYは日本時間に上下した後、米国時間は米金利急低下にも拘らず小動きに終始。他方、EUR/USDは米金利が低下するなか1.24後半まで戻した。26日日本時間でUSD/JPYは117後半まで下落。
- ・米10年金利は前日比▲4.9bpの2.257%。一部の米指標が軟調、原油先物急落も材料視された。欧州債市場も総じて堅調。経済指標は11月フランス企業景況感指数が94.3と2.8ptもの改善を記録。製造業（97.5→98.7）、建設（86→90）が改善したほか、原油安が追い風になったとみられ小売（90→96）が目立って改善。生産アウトロック指数も▲16と予想外に上昇し、過去数ヶ月の落ち込みを取り戻した。11月総合PMIの改善とも整合的でフランス経済のダウンサイドリスク低減を意識させる。その他では独GDP(3Q)が前期比+0.1%と予想・速報値に一致。英国では住宅ローン承認件数が減少。1年ぶり低水準に落ち込み、BOEタカ派が懸念していた住宅市場の過熱感は一服。利上げ観測を後退させる材料だ。

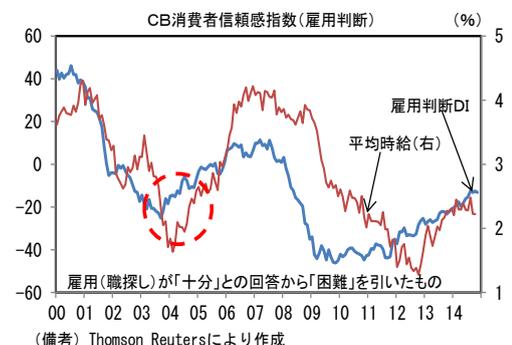


【国内株式市場・経済指標他】～追加緩和予想：中小企業の業況も重要に～

- ・日本株は米株高一服、USD/JPY反落を受けて小安く寄り付いた後、もみ合い。
- ・昨日発表の日銀議事要旨によると、追加緩和に反対票を投じたとみられる委員から「(円安による)内需型の中小企業への悪影響が懸念される」との指摘があった。こうした観点から追加緩和を予想するうえでは中小企業の業況判断（日銀短観、商工中金調査）を従来以上に重要視すべきだろう。

【注目点】～2%前半は無理がある（米10年金利）～

- ・CB消費者信頼感指数で注目される雇用判断DI（雇用が十分から不十分を引いたもの）は▲13.2と前月（▲12.5）から悪化。8月に景気後退後のピークを付けた後は一進一退となっているが、現下の水準は既に前回の利上げ開始局面（2004年6月）と同程度まで上昇しているため、目先的に賃上げ圧力が高まって何ら不思議ではない。前回局面では、雇用判断指数が▲15を上回った2004年前半から数ヵ月後の2004年後半頃を境に平均時給が急速に切り上がっていた。人口動態や景気後退前後の構造変化により賃金上昇の着火点に多少の違いはあるかもしれないが、今や労働需給が引き締めつつある事は間違いなく、遅かれ早かれ賃金上昇圧力が高まると考えるのが自然。賃金上昇圧力が高まるなか、10年金利が2%前半に留ると考えるのは無理がある。米金利上昇、USD高シナリオを再確認。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。